

# 終章 100年の回顧と将来の展望

## 1. 100年の回顧

当行は、昭和17年12月7日、六十九銀行と長岡銀行の合併により「長岡六十九銀行」として設立されたが、六十九銀行、長岡銀行の両行は、それぞれ64年（うち国立銀行時代19年）、46年の長い歴史と伝統を有する県内の基幹銀行であった。

昭和23年10月1日、商号を「北越銀行」と変更して現在に至ったが、53年12月20日、六十九銀行の前身である第六十九国立銀行の創業から数えて満100年を迎えた。52年下期の期中預金平残は5,007億円を達成し、待望久しかった5,000億円銀行を実現した。

六十九銀行と長岡銀行の歩みを顧みるとき、その有為転変の激しさに、ひとしお感銘を深くするのであるが、当行100年の歴史は、栄光に輝いた日々と風雪に耐えた日々との交錯であった。

第六十九国立銀行は、明治11年12月20日、戊辰の兵火の余燼のなかで、地域産業の興隆と民生の安定を志して創業した。その後、長岡の商業が西南戦争後のインフレで活況を呈し資金需要が増大したため、創業4年後の15年までに3回の増資を行った。そして、その都度、当時としては画期的な時価発行を行い、プレミアムは資本金の $\frac{1}{3}$ 以上に達した。さらに貸出金は、13年下期末に当県の僚友第四国立銀行を上回ったあと、明治24年上期まで14年、21年、22年の各下期末を除いて常に同行を上回る躍進を続けた。

また、長岡の商工業は、明治30年代以降大正9年の反動恐慌に至るまで、周辺の東山・西山両油田の隆盛と北越鉄道（現信越線）の開通によって、石油、織物、鉄工、製紙および米穀取引、証券売買などを中心に著しく発展した。この間にあって、当行の母体となった六十九銀行、長岡銀行の両行も順風満帆の時代を迎えた。

明治29年に創業した長岡銀行は、創業16年後の大正元年末に、預金、貸出金とも

六十九銀行を追い越し、大正3年まで同行を上回る業績を残した。また六十九銀行は、大正3年、長野支店を開設して製糸金融と本格的に取り組む一方、6年には東京支店を開設するなど積極的な貸し出し方針を打ち出し、大戦景気と戦後景気のなかで飛躍的な発展を遂げた。大正4年以降8年までの5年間に、預金、貸出金は、長岡銀行、第四銀行の両行を上回る増加を示し、大正7年、8年には県内のトップバンクとなった。

しかし、大正9年の反動恐慌は、六十九銀行と長岡銀行に明暗をもたらした。反動恐慌の痛手は六十九銀行に大きく、大正10年下期には貸出金償却を余儀なくされ、創業以来最大の危機を迎えたが、勇断をもって土地・建物、有価証券の換算益と配当平均準備金戻入、前期繰越金などで補填し危機を乗り切るとともに、超堅実経営に徹して、関東大震災、金融恐慌にも微動だにしない行礎を固めた。

一方、長岡銀行は、大正11年、東京栄銀行を合併して東京に4支店を増設したほか、見附銀行合併による見附支店開設によって業容を拡大したが、昭和2年の金融恐慌に際して多額の滞貸金が発生し、創業以来最大の難局に直面した。そして、3年上期に滞貸金償却を行い、土地・建物、有価証券の評価益と準備金・積立金戻入、前期繰越金などでその一部を補填したが、なお、損失金を計上せざるをえなかった。翌3年下期、この損失金を $\frac{1}{4}$ 減資により全額補填し難局を乗り切ったが、昭和4年以降12年まで長岡銀行の苦悩は続いた。しかし13年以降、長岡銀行は、戦時体制下で業績を挽回し、17年には六十九銀行と拮抗するに至った。

こうして昭和17年12月7日、六十九銀行、長岡銀行の両行は、戦時下の一県一行主義に基づく厳しい金融統制下にもかかわらず、新立合併による独立の意義が評価され、長岡六十九銀行として存続することができた。

その後、太平洋戦争下の昭和20年8月1日、長岡市は50機に及ぶB29爆撃機の空襲を受けて全市焦土と化し、当行の市内本支店もすべて焼失、終戦を迎えたが、戦禍の痛手は容易に癒えなかった。

このように戊辰の余燼のなかに誕生した当行は、ここに再び致命的な戦禍に逢着したが、すでにみたように、創業以来幾山河をたくましく乗り越え来った先人の英知と努力を基礎として、古くて新しい銀行を標榜し、戦後の混乱・復興・高度成長・オイルショック、そして低成長期と、それぞれの経済の局面に適実に対応してきたのである。

## 2. 将来の展望と対応

新潟県が明治の初期、わが国で最も人口の多い県であったことは余り知られていない。その後、第2次世界大戦が終わった一時期を除いて常に人口の流出県であった。しかし、本県の人口は昭和48年ころから増勢に転じ、全国平均と比べかなり低い水準にあった県民所得も徐々にその格差を縮小しつつある。

また、日本海沿岸地域の優れた立地条件と開発余力が再評価されるなかで、新潟県を中核とした一体的な日本海定住社会の形成と発展が期待されている。そして、新潟県長期総合整備計画は「日本海定住構想と新潟県の役割」のなかで、日本海沿岸地域の開発の可能性として、次のことを挙げている。

- (1) 居住空間として望ましい豊かな自然が身近にあつて、歴史的、文化的風土とともに人びとの生活にとって好ましい環境が存在している。
- (2) 経済の国際化が進むことによって、対岸諸外国との貿易が進展すると考えられ、これに対応した流通拠点形成の可能性がある。
- (3) 工業用地、工業用水、労働力など新規工業導入のための条件に恵まれている。
- (4) 食糧供給基地として、高生産性農業地帯形成の基盤がある。
- (5) 水産資源やエネルギーなど、日本海大陸棚における海洋資源開発の促進と、これに関連した開発効果に期待が持てる。
- (6) 未開発の観光レクリエーション資源がある。

こうした計画・構想にまつまでもなく、新潟県には潜在的な開発可能性が多く存在している。しかしながら一方、本県は雪国というハンデに加えて、全国平均よりも早いテンポの高齢化、地域的に深刻な過疎化などの問題を多く抱えており、これらを一つ一つ解決していくことが大きな課題となっている。

いわゆる「地方の時代」の意味するものは、原点に帰って新たな発展の手がかりを求め、地方が持っている活力を見直すことによって、地方をよみがえらせることであると思う。当行は創業以来、地域社会、地域経済と哀歓をともにしてきたが、地方の時代にこそいよいよ創業の精神に思いをいたし、当行の存在理由を問う姿勢がなければならない。

機械化が進み、金融機関の同質化が急速に進展している現在、歴史的なあるいは地理的なつながりだけで、今後も取引を拡大し安定させるとはいえない時代となった。銀行に要請されるものは、銀行の情報機能と顧客の信頼にこたえられる人間関

係であるといっても過言ではない。「信は万事の本」であることをいまこそ肝に銘じ、銀行本来のサウンドバンキングを基本に、新しい時代に即応したヒューマンなコミュニティーバンクを展開しなければならぬと思うのである。

いま地方においては、都市再開発計画、産業振興計画、工場や流通機能の集団化計画など多くの分野で計画の策定が行われ、それが実施に移されつつある。新潟県でも、長岡のニュータウン計画、日本海LNG基地化構想、国際大学の設立計画など大きなプロジェクト計画が幾つか作動しており、上越新幹線、関越・北陸自動車道の完成も間近い。また岐路に立つ地場産業においても、産地振興計画の策定が相次いでいる。当行は、こうした構想・計画に積極的に参画しなければならない。

さらに、地域の住民や企業はもとより公共団体の間には、情報提供を望む声が高まりつつある。今後とも、地域経済に関する情報や企業経営のための基礎的データを提供する一方、経営や暮らしの相談にも前向きに応じていかねばならない。そういう新しい機能を当行は充実しなければならない。

ところで、54年度の経済成長率は、実質で6.1%と48年度(6.5%)以来6年ぶりに6%を上回り、日本経済が石油の値上げというハンデを背負いながらも、安定成長の軌道に乗っていることを裏付けた。

しかし、1980年代の日本経済は、石油の供給制約と高価格の影響を大きく受けるものと予想され、実質成長率は高くても4~5%、低い場合3%前後になるとの見方が強い。とまれ、いまや日本経済は、往時の高度成長を夢みることを許さない厳しい低成長期に入ったといわねばならない。

そうして情報・高速時代、国際時代における地方銀行の経営は、ますます多様多量化の複雑性を加速しつつあって、従前の踏襲によって乗り越えることのできない幾多の問題を包蔵している。

前述のように、新潟県経済の将来を展望して、積極果敢に活動を展開するが、それは必ずしも平坦な道ではあり得ないように思える。しかし、当行100年の歴史が教えるように、当行には常に郷土とともにたくましく生き抜き前進する魂が躍動している。このようなときにこそ、つぶさに歴史をひもどき、あらためて創業の意義を思い、100年の歴史の重みを基盤として、新しい時代の社会的ニーズに対応するコミュニティーバンクであるために、「古くて新しい銀行」を標榜して研鑽を重ね、北越銀行をさらに価値あるものとして次代に継承しなければならぬと思うのである。